

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	61,996	流動負債	21,513
現金及び預金	36,170	買掛金	2,251
受取手形	15	一年以内返済の長期借入金	1,625
売掛金	12,818	未払金	3,839
商製品	2,140	未払法人税等	10,717
製材	3,720	未払消費税等	474
原料	4,179	未払費用	1,420
仕掛品	460	預り金	93
貯蔵品	860	賞与引当金	477
前払費用	115	災害損失引当金	602
短期貸付金	82	その他	10
短期貸入金	6		
未収入金	34	固定負債	1,935
繰延税金資産	1,271	長期未払金	132
その他	121	再評価に係る繰延税金負債	1,803
貸倒引当金	0	負債合計	23,449
固定資産	50,487		
有形固定資産	39,968	純資産の部	
建物	5,182	株主資本	88,167
構築物	1,313	資本金	13,922
機械及び装置	17,799	資本剰余金	3,483
車両運搬具	76	資本準備金	3,481
工具・器具・備品	198	その他資本剰余金	2
土地	9,581	利益剰余金	71,074
建設仮勘定	5,817	利益準備金	382
無形固定資産	37	その他利益剰余金	70,692
借地権	3	別途積立金	10,300
その他	34	繰越利益剰余金	60,392
投資その他の資産	10,480	自己株式	313
投資有価証券	1,963	評価・換算差額等	867
関係会社株式	1,615	その他有価証券評価差額金	447
長期貸付金	1,258	繰延ヘッジ損益	0
長期前払費用	757	土地再評価差額金	419
破産債権、再生債権、更生債権	0	純資産合計	89,034
その他これらに準ずる債権	0		
繰延税金資産	587		
長期性預金	5,000	負債及び純資産合計	112,484
その他	154		
貸倒引当金	857		
資産合計	112,484		

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

科	目	金	額
	売 上 高		114,354
	売 上 原 価		57,547
	売 上 総 利 益		56,806
	販売費及び一般管理費		4,786
	営 業 利 益		52,020
	営 業 外 収 益		1,007
	受取利息及び配当金	543	
	そ の 他	464	
	営 業 外 費 用		525
	支 払 利 息	50	
	そ の 他	475	
	経 常 利 益		52,502
	特 別 利 益		151
	設備解体撤去屑売却益	151	
	そ の 他	0	
	特 別 損 失		3,521
	固定資産売却却損	453	
	減 損 損 失	525	
	災 害 事 故 損 失	843	
	環境事業操業停止損失	614	
	設備更新等による解体撤去費	850	
	たな卸資産評価損	234	
	税引前当期純利益		49,133
	法人税、住民税及び事業税		19,426
	法人税等調整額		354
	当 期 純 利 益		29,352

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金 計	利益剰余金			自己株式 合 計		
		資本準備金	その 資本剰余金	他 資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	39,564	50,246	192	67,459	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当							8,597	8,597		8,597	
当期純利益							29,352	29,352		29,352	
自己株式の取得									122	122	
自己株式の処分			0	0					1	1	
土地再評価差額金の取崩							73	73		73	
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計			0	0			20,828	20,828	120	20,707	
平成20年3月31日残高	13,922	3,481	2	3,483	382	10,300	60,392	71,074	313	88,167	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	609	1	492	1,100	68,559
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					8,597
当期純利益					29,352
自己株式の取得					122
自己株式の処分					1
土地再評価差額金の取崩					73
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）	161	2	73	232	232
事業年度中の変動額合計	161	2	73	232	20,475
平成20年3月31日残高	447	0	419	867	89,034

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品に含まれる販売用不動産及び仕掛品に含まれる半成工事については、個別法による原価法、その他の商品、製品、半製品、原材料、その他の仕掛品及び貯蔵品については、移動平均法による原価法によっております。

(追加情報)

当事業年度において、土地の一部について保有目的を変更し、1,776百万円を土地からたな卸資産（販売用不動産）に振り替えております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～31年
構築物	7年～15年
機械及び装置	4年～15年
車両運搬具	4年～7年
工具・器具・備品	2年～10年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方と比べ、売上総利益が13百万円、営業利益が13百万円、経常利益及び税引前当期純利益が14百万円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方と比べ、売上総利益が277百万円、営業利益が277百万円、経常利益及び税引前当期純利益が303百万円それぞれ減少しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
均等償却をしております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を見積り計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理する方法を採用しております。
当事業年度において、前払年金費用を計上しており、投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。
 - (4) 災害損失引当金
当事業年度に発生した災害事故による設備損傷等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・フェロニッケル販売に係る予定取引
 - (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。
なお、ヘッジ手段はヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できる取引に関しては、ヘッジ有効性の判定を省略しております。
6. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法により算出

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,293百万円

2. 担保提供資産

下記資産について、長期借入金1,625百万円 [1,625百万円]（一年以内返済の長期借入金1,625百万円 [1,625百万円] を含む）の担保に供しております。

建物	4,702百万円	[4,489]百万円
構築物	1,281	[1,268]
機械及び装置	17,665	[17,665]
車両運搬具	58	[58]
工具・器具・備品	119	[119]
土地	8,347	[7,863]
合計	32,175	[31,464]

上記の [] 内書きは工場財団抵当に供されている資産の簿価並びに当該債務を表示しております。

なお、担保資産の一部は、関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの借入債務1,509百万円に対する担保に供しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 38,291百万円

4. 国庫補助金の受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

建物	32百万円
構築物	5
機械及び装置	613
車両運搬具	2
計	654

5. 偶発債務

関係会社である㈱大平洋エネルギーセンターの銀行借入に対し、保証を行っております。

なお、保証を行っている銀行借入残高は、1,509百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権	273百万円
(2) 長期金銭債権	1,240
(3) 短期金銭債務	409

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との主な取引高

売上高	1,051百万円
仕入高	211
その他の営業取引高	1,115
営業取引以外の取引高	1,080

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	195,770,713			195,770,713

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	353,711	66,315	1,652	418,374

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66,315株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 1,652株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 取締役会	普通株式	3,908	20.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	4,688	24.0	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,079	26.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

退職給付に関する注記

退職給付債務は3,284百万円、年金資産は2,262百万円であり、未積立退職給付債務は1,021百万円であります。これから会計基準変更時差異879百万円及び未認識数理計算上の差異159百万円を減じた結果、前払年金費用となり金額は18百万円であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(1) 流動資産	
未払事業税	772百万円
たな卸資産評価損	701
賞与引当金	213
その他	386
計	2,074
評価性引当額	803
合計	1,271
(2) 固定資産	
投資有価証券評価損	422
減価償却費	507
その他	93
計	1,023
評価性引当額	256
合計	767
繰延税金資産合計	2,038
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	179
繰延税金負債合計	179
繰延税金資産の純額	1,859

リースに関する注記

1. 事業年度の末日における取得原価相当額	13百万円
2. 事業年度の末日における減価償却累計額相当額	3百万円
3. 事業年度の末日における未経過リース料相当額	10百万円

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	事業年度末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	太平洋興産(株)	青森県八戸市	50	各種鋳滓及び加工品の販売、運搬請負業務	(所有)直接74.00%	兼任2名	当社製品の販売及び請負作業	資金の貸付 1		長期貸付金	940
	(株)大太平洋エネルギーセンター	青森県八戸市	100	電力卸売事業	(所有)直接100.00%	兼任2名	債務保証、担保提供	債務保証 2			1,509
								当該会社の銀行借入に対する担保提供 3		建物構築物 土地	212 13 484

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 太平洋興産(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件は3年、返済期限一括返済としております。
なお、担保は受け入れておりません。
- (株)大太平洋エネルギーセンターの銀行借入（最終返済期限平成27年6月）に対する債務保証を行っており、当該会社から年率0.3%の保証料を受領しております。
- (株)大太平洋エネルギーセンターの銀行借入（最終返済期限平成27年6月）に関して、銀行へ当社資産（建物、構築物、土地）の担保提供を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 455円76銭
1株当たり当期純利益 150円24銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
算定上の基礎

- 1株当たり純資産額
 - 貸借対照表の純資産の部合計額 89,034百万円
 - 普通株式に係る純資産額 89,034百万円
 - 普通株式の発行済株式数 195,770,713株
 - 普通株式の自己株式数 418,374株
 - 1株当たり純資産の算定に用いた普通株式の数 195,352,339株
- 1株当たり当期純利益
 - 損益計算書上の当期純利益 29,352百万円
 - 普通株式に係る当期純利益 29,352百万円
 - 普通株式の期中平均株数 195,375,912株